

第67期 報告書

平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで



ハリマ化成株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は当社に対し格別のご配慮を賜り厚くお礼申し上げます。

当期におけるわが国経済は、前半は、原油や原材料価格の高騰により、後半は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気の急激な減速や円高の影響から、企業収益が急速に悪化し、一層厳しい状況となりました。

大変厳しい経済環境下、当社グループは業績向上を図るため、海外事業の拡充に加えて、研究開発を強化し特徴ある製品開発を図るとともに、一層のコストダウンを推進し収益力の強化に努めるなど、グループ力を結集して売上、収益の拡大に取り組んでまいりました。

当期の連結業績につきましては、国内事業は原材料価格の高騰に対して、価格修正による収益確保を重要課題として取り組みましたが、厳しい結果となりました。一方、海外子会社についても世界的な景気減速の影響を受けました。

その結果、売上高は353億2千7百万円となり、前期に比べ32億2千5百万円（△8.4%）の減収、営業利益は5億2千4百万円で前期に比べ9億9千4百万円（△65.5%）の減益となり、経常利益は3億8千5百万円で前期に比べ14億2千6百万円（△78.7%）の減益となりました。

また、当期純損失は4億1千3百万円で、前期に比べ30億2千万円の減益となりました。これは、前期の過年度法人税等の戻し入れがなくなったことと、当期に投資有価証券評価損等を特別損失に計上したためであります。

今後の経済の見通しにつきましては、世界的な景気の低迷が長期化する懸念があり、引き続き不透明な状況で推移するものと思われます。

このような状況を踏まえ、バイオマス資源であるロジンの環境対応商品としての機能性を追求し、独創的な発想と先進的な技術開発で新たな用途開発に注力いたします。また、米国での製紙用サイズ剤事業を昨年12月に買収し、事業の拡大を図っていくなど、グループ全体で、高収益・高成長分野への事業の選択と集中を促進します。

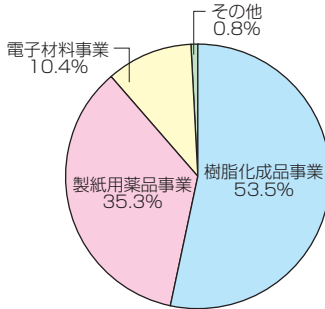
株主の皆様におかれましても、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

代表取締役社長 長谷川 吉 弘



■事業別の状況



(樹脂化成品事業)

国内の塗料業界は、前半は全体としてほぼ横ばいに推移しましたが、後半は世界同時不況の影響で堅調だった船舶・コンテナ向けが伸び悩み、住宅不振が続く建材向けもさらに低下し、前年を大きく下回りました。印刷インキ業界は前半から低迷していましたが、後半はさらに不況の影響を受けて前年割れとなりました。合成ゴム業界は前半は輸出が堅調に推移しましたが、後半は自動車関連の需要後退で前年同期を大幅に下回りました。

このような環境下、当部門は製品価格の修正および販売拡大を重要課題として取り組みましたが、数量および売上高とも前年を上回ることができませんでした。

当部門の売上高は189億4百万円で、前期に比べ3億9千3百万円(△2.0%)の減収となりました。営業利益は14億円と前期に比べ1千万円(0.8%)の増益となりました。

(製紙用薬品事業)

国内の製紙業界は、前半は堅調に推移しましたが、後半は世界的な景気減退の影響を受け、それまで好調であったチラシやカタログなどの商業用印刷用紙の需要が低迷し、大幅な減産を余儀なくされました。

このような環境下、当部門は製品価格の修正、合理化やコストダウンなど収益改善に取り組みましたが、紙・板紙の大幅な生産減により、販売数量が減少し、厳しい結果となりました。

当部門の売上高は124億6千8百万円で、前期に比べ14億7千4百万円(△10.6%)の減収となりました。営業利益は7億5千万円と前期に比べ3億1千1百万円(△29.3%)の減益となりました。

(電子材料事業)

当部門に関連する電子機器業界は、薄型テレビや携帯電話が前年比微増の売上実績でしたが、自動車業界では、世界的な景気減退の影響を大きく受け、自動車の世界生産台数は前年比大幅減という厳しい状況となりました。

このような環境下、当部門は主力の自動車部品用ソルダペーストおよびろう付け材が前年比大幅減産となり、売上および収益が大きく減少いたしました。

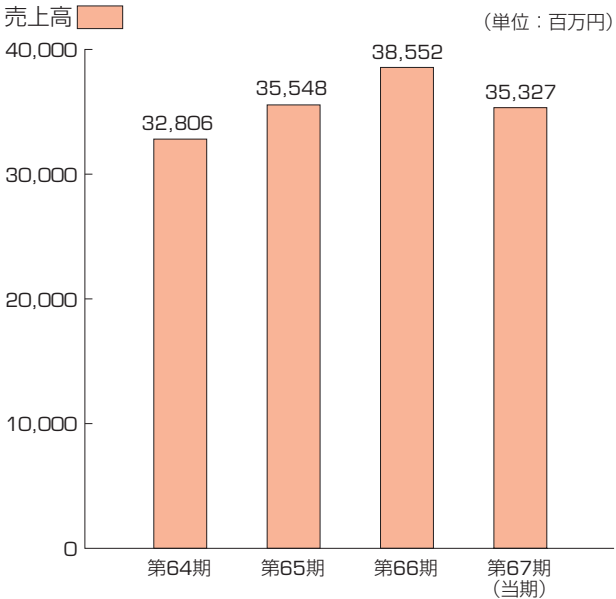
当部門の売上高は36億8千3百万円で、前期に比べ13億6千万円(△27.0%)の減収となりました。営業利益は1億6千万円と前期に比べ7億4千万円(△82.2%)の減益となりました。

なお、各事業の営業利益には、管理部門に係る営業費用は、含まれておりません。

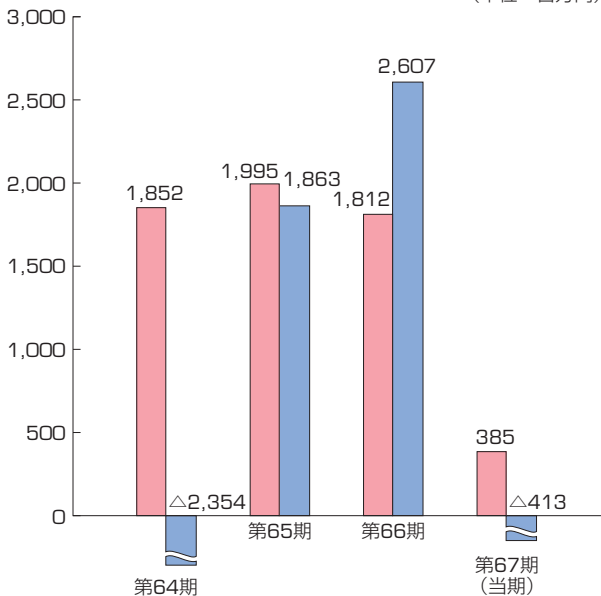
■ 連結業績の推移

区 分	第64期 (平成18年3月期)	第65期 (平成19年3月期)	第66期 (平成20年3月期)	第67期 (平成21年3月期)
売 上 高(百万円)	32,806	35,548	38,552	35,327
経 常 利 益(百万円)	1,852	1,995	1,812	385
当期純利益(△損失)(百万円)	△ 2,354	1,863	2,607	△ 413
1株当たり当期純利益(△損失)(円)	△ 90.61	71.75	100.41	△ 15.94
総 資 産(百万円)	45,986	46,188	48,696	44,818
純 資 産(百万円)	25,433	27,285	28,573	27,179

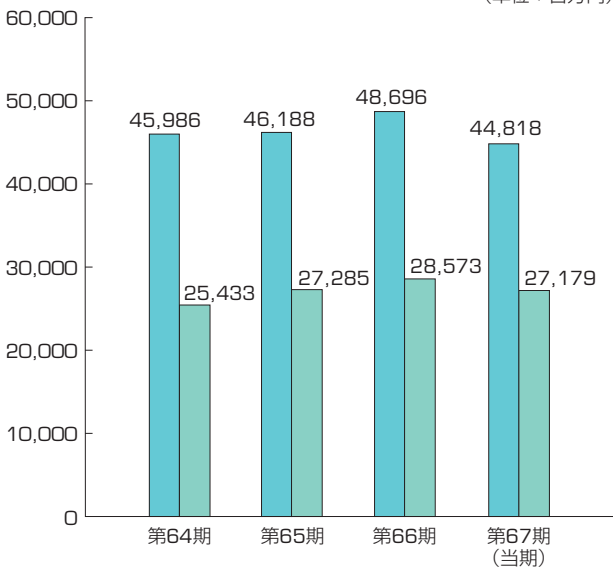
- (注) 1. 1株当たり当期純利益(△損失)は、自己株式控除後の期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 第64期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。



经常利益 ■ 当期純利益 ■ (单位：百万円)



総資産 ■ 純資産 ■ (单位：百万円)



連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	20,432,778	流動負債	13,601,177
現金及び預金	3,965,094	支払手形及び買掛金	4,615,132
受取手形及び売掛金	10,174,599	短期借入金	7,455,471
商品及び製品	1,915,331	リース債務	36,310
半製品	332,874	未払法人税等	91,585
原材料及び貯蔵品	3,016,743	その他	1,402,677
繰延税金資産	633,300	固定負債	4,037,306
その他	428,711	長期借入金	1,393,826
貸倒引当金	△ 33,878	リース債務	317,167
固定資産	24,385,385	繰延税金負債	19,061
有形固定資産	16,982,568	預り保証金	1,233,553
建物及び構築物	5,052,369	退職給付引当金	539,890
機械装置及び運搬具	2,976,918	役員退職慰労引当金	336,070
土地	8,053,617	その他	197,736
リース資産	147,469	負債合計	17,638,483
その他	752,193	(純資産の部)	
無形固定資産	923,952	株主資本	27,299,785
ソフトウェア	174,185	資本金	10,012,951
顧客基盤	686,427	資本剰余金	9,744,379
その他	63,338	利益剰余金	7,601,297
投資その他の資産	6,478,864	自己株式	△ 58,843
投資有価証券	4,399,380	評価・換算差額等	△ 1,028,317
繰延税金資産	1,490,684	その他有価証券評価差額金	△ 385,114
その他	614,937	繰延ヘッジ損益	874
貸倒引当金	△ 26,137	為替換算調整勘定	△ 644,077
資産合計	44,818,164	少数株主持分	908,213
		純資産合計	27,179,680
		負債・純資産合計	44,818,164

連結損益計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		35,327,849
売 上 原 価		28,037,934
売 上 総 利 益		7,289,915
販売費及び一般管理費		6,765,435
営 業 利 益		524,480
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	134,907	
不 動 産 賃 貸 料	130,709	
持分法による投資利益	384	
そ の 他	194,055	460,056
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	267,744	
そ の 他	331,519	599,263
経 常 利 益		385,273
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	60,349	60,349
特 別 損 失		
減 損 損 失	55,106	
投資有価証券評価損	502,209	557,315
税金等調整前当期純損失		111,693
法人税、住民税及び事業税	144,441	
法 人 税 等 調 整 額	2,243	146,684
少 数 株 主 利 益		155,382
当 期 純 損 失		413,761

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

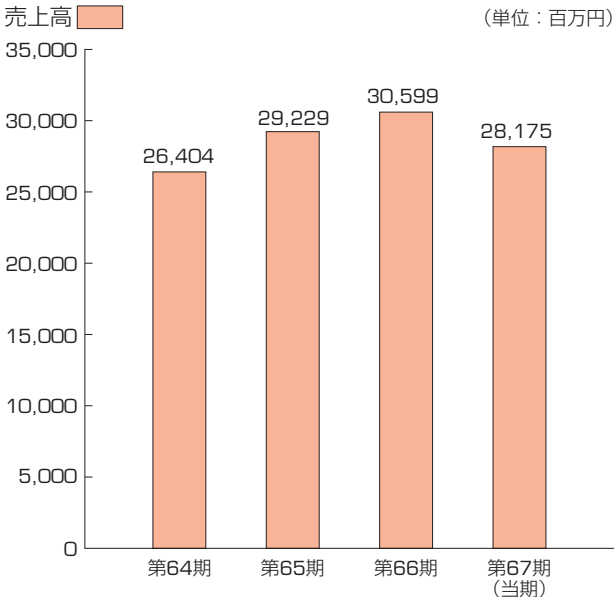
当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高	10,012,951	9,744,379	8,490,871	△ 56,231	28,191,970
在外子会社の会計処理の 変更に伴う増減	—	—	△ 8,508	—	△ 8,508
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 467,304	—	△ 467,304
当期純損失	—	—	△ 413,761	—	△ 413,761
自己株式の取得	—	—	—	△ 2,611	△ 2,611
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 881,065	△ 2,611	△ 883,676
平成21年3月31日残高	10,012,951	9,744,379	7,601,297	△ 58,843	27,299,785

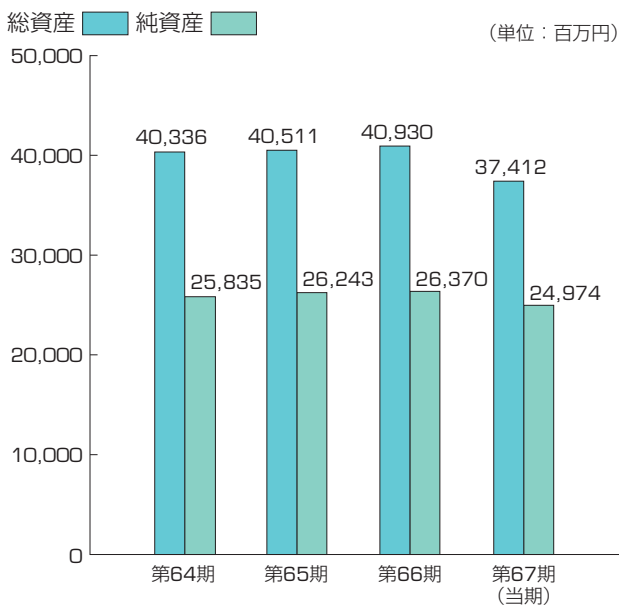
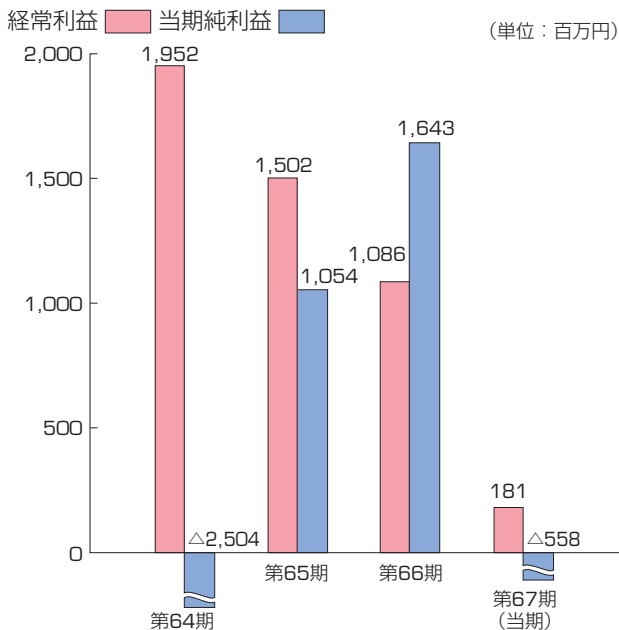
当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日残高	△ 16,065	△ 4,053	△ 519,159	△ 539,279	920,968	28,573,660
在外子会社の会計処理の 変更に伴う増減	—	—	—	—	—	△ 8,508
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 467,304
当期純損失	—	—	—	—	—	△ 413,761
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 2,611
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 369,048	4,928	△ 124,918	△ 489,038	△ 12,755	△ 501,793
連結会計年度中の変動額合計	△ 369,048	4,928	△ 124,918	△ 489,038	△ 12,755	△ 1,385,470
平成21年3月31日残高	△ 385,114	874	△ 644,077	△ 1,028,317	908,213	27,179,680

■ 単体業績の推移

区 分	第64期 (平成18年3月期)	第65期 (平成19年3月期)	第66期 (平成20年3月期)	第67期 (平成21年3月期)
売 上 高(百万円)	26,404	29,229	30,599	28,175
経 常 利 益(百万円)	1,952	1,502	1,086	181
当期純利益(△損失)(百万円)	△ 2,504	1,054	1,643	△ 558
1株当たり当期純利益(△損失)(円)	△ 96.40	40.61	63.29	△ 21.53
総 資 産(百万円)	40,336	40,511	40,930	37,412
純 資 産(百万円)	25,835	26,243	26,370	24,974

- (注) 1. 1株当たり当期純利益(△損失)は、自己株式控除後の期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 第64期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。





貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,930,200	流動負債	10,434,934
現金及び預金	3,438,592	買掛金	4,709,341
受取手形	1,059,104	短期借入金	4,271,959
売掛金	7,929,793	1年以内返済予定の長期借入金	420,000
製品	849,745	未払金	246,731
半製品	329,913	リース債務	5,418
原材料	1,115,885	未払法人税等	55,773
前払費用	55,616	未払消費税等	27,268
短期貸付金	2,490,979	未払費用	399,742
未収入金	21,098	設備関係未払金	253,394
繰延税金資産	592,191	その他	45,302
その他	47,279	固定負債	2,003,280
固定資産	19,482,672	長期借入金	840,000
有形固定資産	9,402,160	リース債務	22,184
建物	1,730,933	関係会社事業損失引当金	329,000
構築物	1,148,610	退職給付引当金	474,426
機械装置	1,666,621	役員退職慰労引当金	336,070
船舶	78	預り保証金	1,600
車両運搬具	8,232	負債合計	12,438,215
工具器具備品	270,875	(純資産の部)	
土地	4,398,927	株主資本	25,359,724
リース資産	27,602	資本金	10,012,951
建設仮勘定	150,278	資本剰余金	9,744,379
無形固定資産	226,987	資本準備金	9,744,379
借地権	47,565	利益剰余金	5,661,236
ソフトウェア	168,340	利益準備金	501,830
その他	11,081	その他利益剰余金	5,159,405
投資その他の資産	9,853,524	試験研究積立金	100,000
投資有価証券	3,623,813	公害防止積立金	100,000
関係会社株式	2,913,692	退職手当積立金	620,000
関係会社出資金	1,182,125	特別償却準備金	6,816
長期貸付金	322,432	固定資産圧縮積立金	157,524
繰延税金資産	1,313,646	別途積立金	4,510,000
その他	595,400	繰越利益剰余金	△334,935
貸倒引当金	△ 97,587	自己株式	△ 58,843
資産合計	37,412,872	評価・換算差額等	△385,067
		その他有価証券評価差額金	△385,067
		純資産合計	24,974,657
		負債・純資産合計	37,412,872

■ 損益計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		28,175,547
売 上 原 価		23,434,045
売 上 総 利 益		4,741,501
販売費及び一般管理費		4,791,622
営 業 損 失		50,120
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	210,121	
そ の 他	253,804	463,926
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	98,147	
そ の 他	134,461	232,609
経 常 利 益		181,195
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	60,349	60,349
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	502,035	
関係会社事業損失引当金繰入額	121,000	
そ の 他	80,077	703,113
税引前当期純損失		461,568
法人税、住民税及び事業税	48,000	
法 人 税 等 調 整 額	49,284	97,284
当 期 純 損 失		558,853

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
				試験研究積立金	公害防止積立金	
平成20年3月31日残高	10,012,951	9,744,379	9,744,379	501,830	100,000	100,000
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
積立金の積立	—	—	—	—	—	—
当期純損失	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—
平成21年3月31日残高	10,012,951	9,744,379	9,744,379	501,830	100,000	100,000

当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	退職手当積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成20年3月31日残高	620,000	20,082	174,538	2,610,000	2,560,942	6,687,394
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 467,304	△ 467,304
積立金の取崩	—	△ 13,266	△ 17,013	—	30,279	—
積立金の積立	—	—	—	1,900,000	△ 1,900,000	—
当期純損失	—	—	—	—	△ 558,853	△ 558,853
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	△ 13,266	△ 17,013	1,900,000	△ 2,895,877	△ 1,026,157
平成21年3月31日残高	620,000	6,816	157,524	4,510,000	△ 334,935	5,661,236

当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	株主資本		評価・換算差額等		純資産計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日残高	△ 56,231	26,388,493	△ 17,527	△ 17,527	26,370,965
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	△ 467,304	—	—	△ 467,304
積立金の取崩	—	—	—	—	—
積立金の積立	—	—	—	—	—
当期純損失	—	△ 558,853	—	—	△ 558,853
自己株式の取得	△ 2,611	△ 2,611	—	—	△ 2,611
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	△ 367,539	△ 367,539	△ 367,539
事業年度中の変動額合計	△ 2,611	△ 1,028,768	△ 367,539	△ 367,539	△ 1,396,307
平成21年3月31日残高	△ 58,843	25,359,724	△ 385,067	△ 385,067	24,974,657

会社の概要 (平成21年3月31日現在)

設立	昭和22年11月18日
資本金	100億1,295万1,036円
本店	兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
大阪本社	大阪市中央区今橋4丁目4番7号
東京本社	東京都中央区日本橋3丁目8番4号
研究所	中央研究所、筑波研究所
工場	加古川製造所、東京工場、富士工場、茨城工場、北海道工場、仙台工場、四国工場
営業所	東京営業所、大阪営業所、名古屋営業所、九州営業所、富士営業所、北海道営業所、仙台営業所、四国営業所
従業員数	411名 (連結821名)
事業内容	樹脂化成品、製紙用薬品、電子材料等の製造販売

《ホームページ》 <http://www.harima.co.jp/>

事業所所在地



企業結合の状況

① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
ハリマ化成商事株式会社	48,000千円	100%	不動産管理等
株式会社セブンリバー	14,000千円	100	業務用洗剤等の製造販売
ハリマエムアイディ株式会社	300,000千円	75	トール油製品の製造販売
HARIMA USA, Inc.	3,350千米ドル	100	米国事業の統括
ハリマドブラジル インダストリアキミカLTDA.	400千ブラジル レアル	87.2	ロジンおよびロジン誘導体の製造販売
杭州哈利瑪電材技術有限公司	8,677千中国元	85	電子材料の製造販売
ハリマテックマレーシア Sdn.Bhd.	1,356千マレーシア リンギ	85	電子材料の製造販売
杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	28,865千中国元	51.2	製紙用薬品の製造販売
南寧哈利瑪化工有限公司	48,234千中国元	95	ロジンおよびロジン誘導体の製造販売
ハリマテックチェコ s.r.o.	7,000千チェコ コルナ	100	電子材料の製造販売

② 企業結合の経過および成果

当社の連結子会社は12社、持分法適用会社は3社であります。
 なお、企業結合の成果につきましては、売上高35,327百万円、
 経常利益385百万円、当期純損失413百万円であります。

海外拠点



役

員

(平成21年3月31日現在)

代表取締役専任	取締役専任	取締役専任	社長	長谷川	吉信	弘夫
常務取締役	取締役	取締役	役員	牧野	一	良男
取締役	取締役	取締役	役員	田中	正	哲直
取締役	取締役	取締役	役員	浜高	政照	夫哲
取締役	取締役	取締役	役員	河金	頼	重生
取締役	取締役	取締役	役員	岩松	節	生也
常勤	監査	監査	役員	松小	達	則
執行役員	執行役員	執行役員	役員	道平	秀	
執行役員	執行役員	執行役員	役員	松田	幸史	信明
執行役員	執行役員	執行役員	役員	土谷	一	
執行役員	執行役員	執行役員	役員	中		

(注) 監査役道上達也および平松秀則の両氏は、社外監査役であります。

トピックス

米国で製紙用サイズ剤事業買収

2008年12月、当社は100%子会社であるプラズミン・テクノロジー社（米国）を通じて、米国の大手製紙会社ジョージア・パシフィック社の100%子会社であるジョージア・パシフィック・ケミカル社から製紙用ロジンサイズ剤事業を買収しました。この買収により、米国でのロジンサイズ剤メーカーはプラズミン・テクノロジー社とハーキュレス社の2社のみとなります。



プラズミン・テクノロジー社（米国）

米国における製紙用サイズ剤はAKD（アルキルケテンダイマー）やASA（アルケニルコハク酸）など中性系への移行が進み、ロジンサイズ剤のマーケットは増加が期待できないものの、価格や使い易さなどから今後もサイズ剤の一角を占め、安定した需要が続くものと考えられます。

当社は、今回の買収を通じて米国でのサイズ剤メーカーとしての地位を確保し、ジョージア・パシフィック社をはじめ米国の製紙会社との関係強化によって、製紙用薬品の事業拡大を図ってまいります。

株式会社理化ファインテクの営業権買収

2009年4月、当社は新日本理化株式会社の100%子会社である株式会社理化ファインテクの全営業権（ロジンおよびその誘導体の製造、技術、販売）を買収しました。

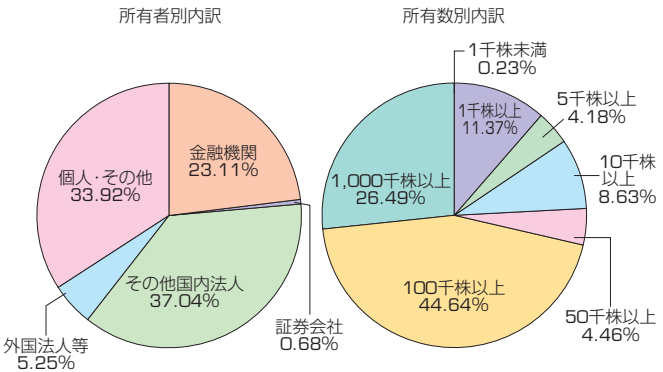
当社はロジンおよびロジン誘導体事業（製造、販売）を幅広く展開しておりますが、この買収を通じてロジン系粘接着付与剤分野の更なる強化を図ります。更に、株式会社理化ファインテクの様々なロジン誘導体の技術と、当社が保有する粘接着剤およびロジン系粘着付与剤樹脂に関する商品開発力を融合することで、粘接着剤関連商品のラインナップを拡大し、国内外の幅広い顧客へ向けて新商品を展開していきます。また、新規顧客との関係を強化し、事業拡大を図るとともに、ロジン誘導体の総合メーカーとして地位を強固にしてまいります。

■株式の状況 (平成21年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 59,500,000株
 (2) 発行済株式の総数 26,080,396株
 (自己株式124,813株含む)
 (3) 株主数 2,697名
 (4) 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
長谷川興産株式会社	4,558千株	17.48%
長谷川吉弘	1,256	4.81
株式会社三井住友銀行	1,094	4.19
財団法人松籟科学技術振興財団	805	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	742	2.84
ハリマ化成共栄会	712	2.73
株式会社みなと銀行	692	2.65
有限会社松籟	687	2.63
長谷川末吉	672	2.57
京阪神興業株式会社	672	2.57

(5) 株式分布状況



■ 主要な販売品目

樹脂 化 成 品 事 業	塗料用樹脂 アルキド樹脂、アクリル樹脂、非水分散型樹脂（NAD型樹脂）、水溶性樹脂、ポリオール、エポキシ樹脂
	印刷インキ用樹脂 ロジン変性フェノール樹脂、ライムレジン、紫外線硬化樹脂、ポリエステル樹脂、ポリアミド樹脂
	接着剤用樹脂 粘接着剤用樹脂、ホットメルト接着剤用樹脂、水系接着剤用樹脂
	トール油 トール脂肪酸、蒸留トール油、トールロジン、トール油誘導体(ダイマー酸)
	合成ゴム用乳化剤 不均化ロジン、不均化ロジン石けん、不均化トール油
製薬 紙 用 業	製紙用薬品 内添サイズ剤、乾燥紙力増強剤、湿潤紙力増強剤、層間強度向上剤、表面サイズ剤、表面紙力増強剤、防滑剤、撥水・耐水剤、カレンダー離型剤、凝集剤、消泡剤、情報用紙関連薬剤、DIP歩留り向上剤、濾水・歩留り向上剤
電 事 子 材 料 業	電子材料 鉛フリーソルダペースト、失活性ソルダペースト、スーパーソルダー、アルミニウムろう付け材料、銅ろう付け材料、導電性ペースト、ナノペースト

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
剰余金の配当金	期末配当金受領株主確定日 3月31日 中間 〃 9月30日
上場取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所 (証券コード 4410)
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。 (http://www.harima.co.jp/) ただし、やむを得ない事由によって電子公告 によることができない場合は、日本経済新聞 に掲載いたします。
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 電話(通話料無料)0120-094-777

【お知らせ】

1. 株券電子化によるご注意

- (1) 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3) 配当金の口座振込のご指定につきましても、お手続きは配当金振込指定書を各口座管理機関を経由してお届けいただくこととなりました。振込指定のお手続きにつきましては詳しくは各口座管理機関にお問合せください。
- (4) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2. 配当金計算書について

本年から、配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「配当金領収証」により配当金をお受取になられる株主様宛にも「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受取になった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。



この報告書は、環境に配慮し、大豆油インキを使用しております。
また、印刷はアルカリ性現像廃液を出さず、イソプロピルアルコール
などを含む湿し水が不要な「水なし印刷方式」を採用しています。



使用されている用紙は、適切に管理された森林からの
生産物です。適切に管理された森林とはFSC（森林管
理協議会）の規定に従い、独立した機関により認証さ
れた森林を指します。